

プラズマ・核融合学会誌

第87巻第5号

2011年5月

解 説	米国立点火施設－National Ignition Facility－におけるレーザー核融合および 高エネルギー密度科学研究の展望	MOSES Edward I., KEANE Christopher J., AL-AYAT Rokaya, REMINGTON Bruce A. and COLLINS Gilbert W.	295
解 説	活性種のレーザー計測による大気圧ストリーマ放電の反応機構解明	小 野 亮	302
講 座	電磁波を用いたプラズマ診断の基礎と最前線		
	1. はじめに	出 射 浩	313
	2. 電磁波を用いたプラズマ計測の基礎	間 瀬 淳, 川 端 一 男	315
Plasma and Fusion Research 掲載論文アブストラクト			326
インフォメーション			327
【東日本大震災関連】			
「連携支援相談窓口」の開設			
震災被害による年会費免除のお知らせ			
核融合科学研究所での「震災対策支援室」の設置			
東北大学からのメッセージ－東日本大震災による被災報告と支援活動へのお礼			
ITER だより⑦			
【人事公募】			
Plasma & Fusion Calendar			335
本 会 記 事			337
第50回プラズマ若手夏の学校／総会提出資料の Web 閲覧			

表紙の絵

長距離相関を持つ電子温度揺動が LHD プラズマにて発見された。(a)は揺動の低周波数成分(1.5–3.5 kHz)の規格化半径 0.43 の位置の信号を基準とした相関関数のコンター図, (b)特徴的な周波数領域における揺動レベルの径方向分布を示す。最大で定常値の 2 – 3 % の強度の揺動がプラズマ半径程度の相関長を持っていることがわかる。(Shigeru INAGAKI *et al.*, Plasma and Fusion Research Vol. 6, 1402017 (2011) <http://www.jspf.or.jp/PFR/>)

【複写をされる方へ】本学会は、本誌掲載著作物の複写に関する権利を一般社団法人学術著作権協会に委託しています。本誌に掲載された著作物の複写をご希望の方は、(社)学術著作権協会より許諾を受けてください。但し、企業等法人による社内利用目的複写については、当該企業等法人が社団法人日本複写権センター(社)学術著作権協会が社内利用目的複写に関する権利を再委託している団体)と包括複写許諾契約を締結している場合にあっては、その必要はありません(社外頒布用の複写については許諾が必要です)。

権利委託先：一般社団法人学術著作権協会 〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル 3F Tel: 03-3475-5618 E-mail: info@jaacc.jp

複写以外の許諾(著作物の引用、転載、翻訳等)に関しては、(社)学術著作権協会に委託しておりません。直接当学会へお問い合わせください。